

第2期健康管理事業推進委員会

2025年 第5回
7月11日

学研健康保険組合

本委員会について

「第3期データヘルス計画に係るガイドライン」（令和4年4月、厚生労働省保険局）

要約：

健康保険者は、事業の計画・実施・評価・改善（PDCA）を組織的に行う体制を整備することが重要である。このため、多職種・多部門の連携による推進体制の構築が求められ、推進委員会の設置が望ましい。

健康管理事業推進委員会設置規程より抜粋

（委員の定数）

第2条 定数は定めず、委員の各構成より1名以上とする

（委員の構成）

第3条 委員の構成は、次のとおりとする。

- (1)事業主代表
- (2)被保険者代表または業務請負会社代表
- (3)医師、保健師等専門的知識を有する者
- (4)組合議員代表
- (5)組合事務局職員

委員会メンバー

中村 恭（司会進行）

小林 徹

梶田 庸介

中山 敏治

相澤 穂理

原田 かおり

藤原 こずえ

産業医（未定）

事務局：

学研健康保険組合事務局

アジェンダ

■本委員会について

■報告内容

- 家族健診(特定健診)、女性検診
- 人間ドック
- 令和6年度報告分 特定保健指導
- 補足説明

■審議内容:令和7年度保健事業について

- ✓ 健診事務委託会社変更について
- ✓ あすけんレポートの発行について
- ✓ 禁煙チャレンジサポートについて
- ✓ インフルエンザワクチン接種補助事業について

本委員会について:はじめに

お忙しい中、本資料をご確認いただき、ありがとうございます。

本委員会は、「従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を通じて従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指すため、会社と健保が協働し、健保が行う保健事業を支える」という目的のもとに設置されました。

本資料は、令和7年度の当組合の保健事業案となります。資料に関する採決は、7月11日の決算理事会にて行われますが、事前に本資料をご一読いただき、委員としてアンケートにご回答いただきますようお願い申し上げます。

皆様からいただいたアンケート結果は、できる限り決算理事会資料に反映させていただきますので、期日までにご回答いただけますと幸いです。

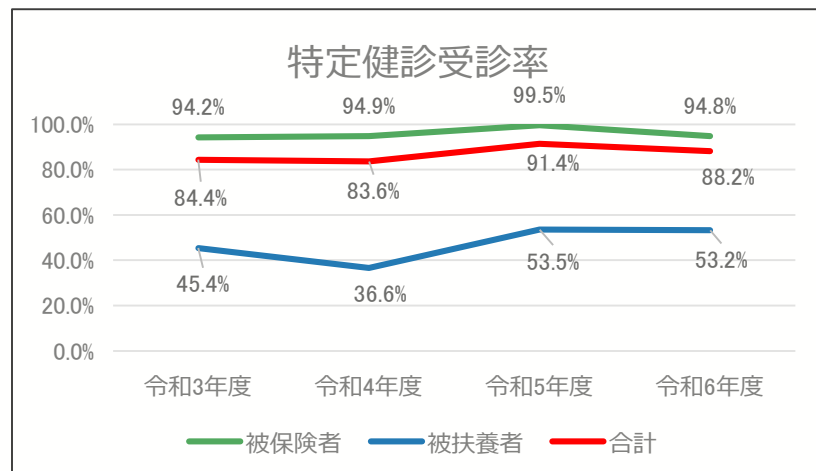
なお、資料中の用語や内容についてご不明点等がございましたら、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

学研健康保険組合

生活習慣病健診、家族健診、女性検診

生活習慣病健診、家族健診、女性検診

生活習慣病健診、家族健診 受診率:横ばい(R5年度91% ➡ R6年度88%)、費用:前年度比－9百万円

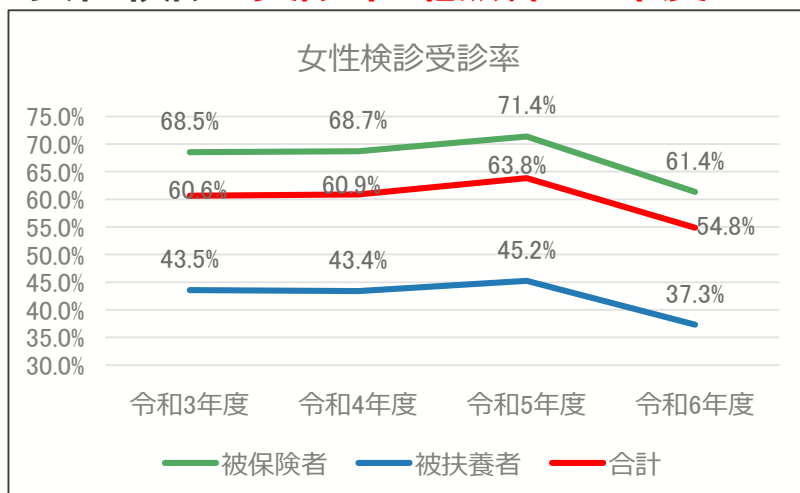


費用：16,123,562円（前年度比：－9百万円、前年ABC検査実施のため）

考察

- ・新規適用事業所についてはグループインが10月であったため、転入後の健診受診は難しかった
また、保健事業全体に関するパンフレットは配布済みであったが認知不足は否めない
- ・一部の事業所の定期健診時の特定健診項目未実施

女性検診 受診率:低減(R5年度63% ➡ R6年度54%)、費用:前年度比－5百万円



費用：12,394,910円（前年度比：－5百万円）

考察

- ・被保険者・被扶養者へ配布していた紙媒体での案内書類廃止による案内情報の認知率低下も一因か
→公式LINE、Pep Upで広報・周知
- ・女性の日帰り人間ドック利用者が昨年度の2倍近く増加した事が影響している可能性が推察される（特に被保険者）

保健事業【女性検診】 加入事業所別受診率(令和6年度分)

サンプル

被保険者

記号	事業所名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	学研ホールディングス	57.1%	71.4%	25.0%
11	学研ステイフル	84.2%	89.5%	81.8%
20	任意継続被保険者	87.5%	53.8%	41.7%
70	学研ロジスティクス	56.1%	63.2%	70.0%
91	学研データサービス	50.0%	100.0%	20.0%
93	Gakken SEED	94.4%	91.7%	59.2%
95	学研メソッド	100.0%	66.7%	62.5%
99	学研エル・スタッフィング	82.4%	62.2%	39.1%
106	早稲田スクール	72.7%	67.4%	76.2%
109	創造学園	60.8%	58.4%	50.7%
110	学研スタディエ	57.1%	61.5%	50.0%
113	全教研	66.7%	58.3%	48.5%
114	イング	69.8%	56.9%	60.9%
119	TOKYO GLOBAL GATEWAY	35.7%	33.3%	40.0%
121	地球の歩き方	71.4%	64.3%	55.3%
122	Gakken LEAP		50.0%	83.3%
123	GAKKEN CC		100.0%	0.0%
124	学研Link			0.0%
300	学研エデュケーショナル	80.2%	79.8%	67.4%
301	Gakken	69.7%	68.0%	64.7%
306	学研プロダクツサポート	71.1%	79.9%	84.6%
309	学研教育ホールディングス	66.7%	60.0%	50.0%
311	学研メディカルサポート	87.5%	82.1%	42.0%
	合計	73.3%	71.4%	61.6%

被扶養者

記号	事業所名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	学研ホールディングス	37.0%	41.7%	28.2%
11	学研ステイフル	50.0%	71.4%	20.0%
20	任意継続被保険者	44.4%	47.1%	45.0%
70	学研ロジスティクス	46.2%	30.8%	13.3%
91	学研データサービス			
93	Gakken SEED	52.0%	44.0%	29.3%
95	学研メソッド		0.0%	0.0%
99	学研エル・スタッフィング	41.2%	61.5%	40.0%
106	早稲田スクール	48.8%	62.5%	56.8%
109	創造学園	46.8%	49.2%	33.9%
110	学研スタディエ	41.0%	40.0%	35.5%
113	全教研	44.1%	45.0%	33.3%
114	イング	42.9%	45.2%	33.3%
119	TOKYO GLOBAL GATEWAY	100.0%	100.0%	
121	地球の歩き方	25.0%	0.0%	20.0%
122	Gakken LEAP		50.0%	12.5%
123	GAKKEN CC		0.0%	
124	学研Link			0.0%
300	学研エデュケーショナル	46.9%	22.2%	23.8%
301	Gakken	50.0%	39.7%	49.5%
306	学研プロダクツサポート	51.4%	47.1%	42.3%
309	学研教育ホールディングス	80.0%	66.7%	22.2%
311	学研メディカルサポート	75.0%	100.0%	50.0%
	合計	46.8%	45.2%	37.3%

学研健康保険組合



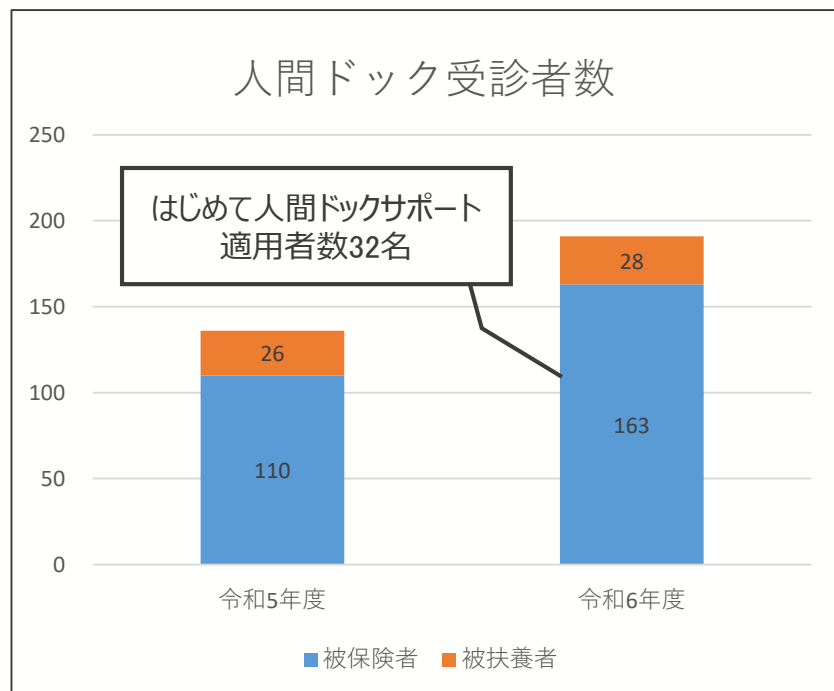
人間ドック

人間ドック

利用者数:前年度比1.4倍

はじめて人間ドックサポート適用者数:32名

人間ドック	区分	令和5年	令和6年
被保険者	対象者	2,484	2,498
	受診者	110	163
被扶養者	対象者	537	469
	受診者	26	28
合計	対象者	3,021	2,967
	受診者	136	191



費用:

人間ドック7,551,840円+はじめて人間ドックサポート639,220円
=8,191,060円(前年度比:2.6百万増)

- ・対象者数が減少した一方で、利用者数は前年度の1.4倍に増加
- ・はじめて人間ドックサポート(補助金+3万円)の導入による初回利用者へのインセンティブの向上、及びそれに伴う積極的な告知の効果あり
- ・一方で被扶養者の利用者数に変化がないことから、被扶養者への周知が今後の課題となる

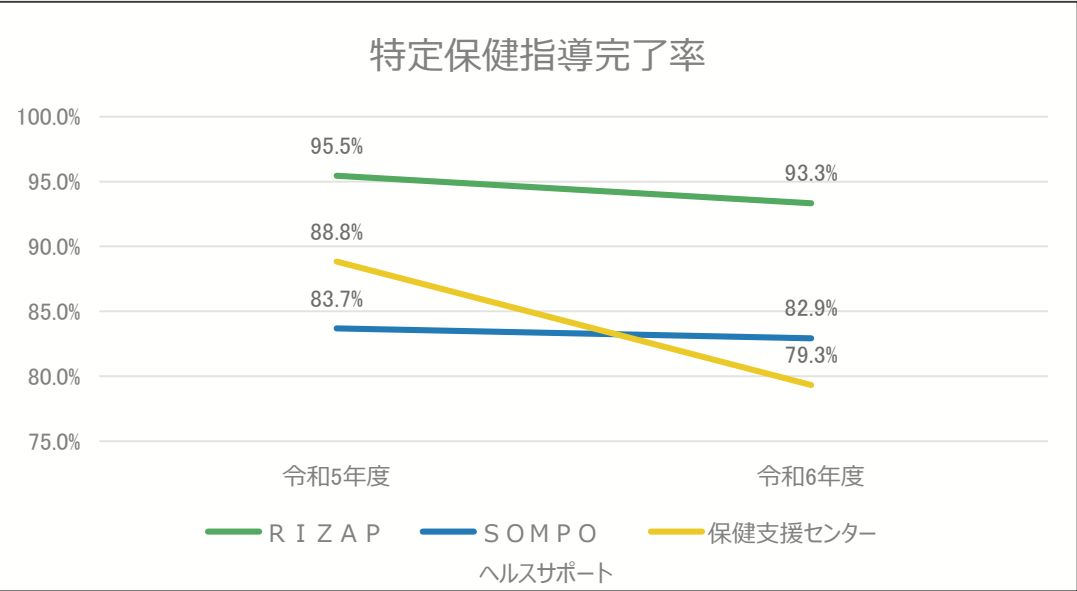
学研健康保険組合



特定保健指導

令和6年度報告分 特定保健指導

保健指導実施機関	令和5年度	令和6年度
RIZAP	95.5%	93.3%
SOMPO ヘルスサポート	83.7%	82.9%
保健支援センター	88.8%	79.3%



費用:5,334,120円(前年度比:－1.1百万)

- ・委託人数の増加によりRIZAPの完了率微減
- ・RIZAP株式会社への委託割合を増やしたが、引き続き完了率は高く、中断理由の多くが退職等のやむを得ない理由が占める
- ・終了割合が低い、保健支援センターは令和6年度報告分で委託を停止する
- ・SOMPOヘルスサポートも学研健康保険組合がけんぽ連の組合サポート事業の対象から外れたことで令和6年度報告分で委託を停止
- ・令和7年度は(株)askenを委託先として追加しており、今後は運動指導に重点を置いたRIZAP、食事指導に重点を置いた(株)askenの2本で実施していきたいと考えている

令和6年度保健事業費と実績

項目	令和6年度予算	実績	余剰	主な保健事業(各事業の推移:前年度→令和6年度)
保健事業費	77,404,000円	44,103,972円 前年比: ▲約12百万円	▲33百万円	■ 特定健診受診率: 91%→88% (一部の事業所における未実施が影響) ■ 女性検診受診率: 64%→55% (事前案内の配布取りやめによる影響も一因) ■ 人間ドック利用人数: 136人→191人 (はじめて人間ドックサポート32人利用。拡大効果あり) ■ 特定保健指導終了率: 60.9%→68.2% RIZAP(93%)、SOMPO(83%)、HSC(79%)

- ・ 特定健診および女性検診の受診率は前年度を下回った。一部事業所の未実施や案内配布の取りやめが主な要因と思われる。
- ・ 人間ドックは、全体利用者が大きく増加している。4月から導入した「はじめて人間ドックサポート」については、利用人数が32人と想定を下回ったものの、**新規利用者の掘り起こしに明確な効果が見られた**ことから、今後も継続する方針。
- ・ 特定保健指導は約8%も終了率が向上。特にRIZAP社による貢献は大きい。
- ・ 当組合が実施する保健事業に関するアンケート調査を実施し、健診・検診にかかわる認知度を把握する必要がある。

学研健康保険組合



令和7年度 保健事業について

令和7年度 保健事業について

1. 健診事務代行委託業者の変更について(報告事項)
2. 食生活改善施策:「あすけんレポート」について
3. 禁煙支援施策:「禁煙チャレンジサポート」の試験運用について
4. 「インフルエンザワクチン接種補助事業」の試験運用について

【アンケートについてのお願い】

上記につきましては、別途アンケートにて皆様からご意見を頂戴したく存じます。
本資料最終ページにアンケートのURLがございますので、そちらよりご回答いただきますようお願い申し上げます。

学研健康保険組合



健診事務代行委託業者の
変更について

健診事務代行委託業者の変更について

委託会社における個人情報漏洩事案の発生

令和7年3月、健診事務を委託していた日本健康文化振興会の職員が業務用PCを社外に持ち出し紛失、約18万件の個人情報漏洩事案が生じた。当組合関連では2021～2022年度の予約情報約2,500件が含まれる。

委託会社との契約解消

当組合は振興会との契約を令和7年9月末で解消し、新たに情報管理体制や制度対応力に優れたウィーメックス株式会社を選定した。契約終了後、委託先での個人情報は廃棄処分する。

新規委託会社への切り替え

10月以降の健診・検診の事務代行は、「ウィーメックス株式会社」へ委託（令和8年度も委託継続）
女性検診・家族健診・日帰り人間ドックは9月からウィーメックス社を通じて受付。公式サイトやLINE等で周知する。

学研健康保険組合



「あすけんレポート」について

食習慣改善啓発「あすけんレポート」について

生活習慣病に関連する医療費は年々上昇傾向にあり、特に食習慣の乱れがその一因となっています。当組合では、令和7年度より食生活改善を目的に「あすけん」を導入し、被保険者のセルフメディケーション推進を図っています。

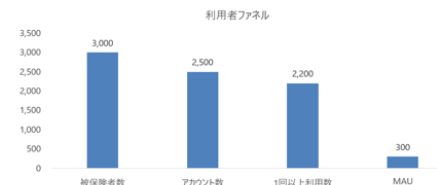
今後は、全体の利用データを可視化し、個人や事業所に生活習慣を見直すきっかけを提供することで、食習慣改善の啓発と、生活習慣病にかかわる疾病の医療費抑制につなげることを目的とします。

レポート名	「学研けんぽ☆あすけんレポート」(仮称)	
レポート構成 (検討中) ※事業所別データは 事業所用サイトで公開	①あすけん登録人数(男女別・年齢別・事業所別)	②食事記録登録状況(朝・昼・夕ごとの登録率・人数)
	③平均エネルギー摂取量【カロリー】 (男女別・年齢別・事業所別)	④栄養摂取状況 (タンパク質・脂質・炭水化物・飽和脂肪酸・塩分)
	⑤健康度スコアの平均(男女別・年齢別・事業所別)	⑥推奨摂取基準とのギャップ表示(摂取過多・不足等)
	⑦前回比による変化・改善傾向 (年2回実施に伴う時系列比較)	⑧AIによる分析コメント・アドバイス (傾向と具体的な改善提案)
公開スケジュール	年2回(令和7年度は10月のみ)	
公開媒体	Pep Up内、事業所向け専用ページ ※事業所単位の情報、登録者が10名以上の場合に限り表示	
費用	年額 @50,000円×2回=100,000円(税別)(株askenによるデータ提供料) 「あすけん啓発活動費」として令和7年度保健指導宣伝費で予算計上済み	
留意事項	プライバシー保護の観点から、事業所単位での少人数のデータは非公開といたします。また、法人契約による「あすけん」の利用者情報を事業所に提示する際には、個人の私的時間にまで管理が及ぶことのないよう十分に配慮するとともに、当組合が推進するセルフメディケーションの趣旨をご理解いただけるよう啓発に努めてまいります。	

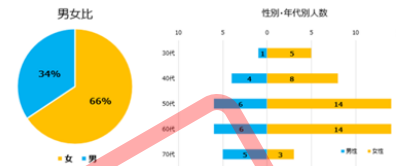
食習慣改善啓発「あすけんレポート」について

あすけんレポート 2025年10月版

1) 全体のファネル：分析コメント記載



男女比/性別年代別人数：分析コメント記載



参加者体格区分：分析コメント記載



あすけんレポート 2025年10月版

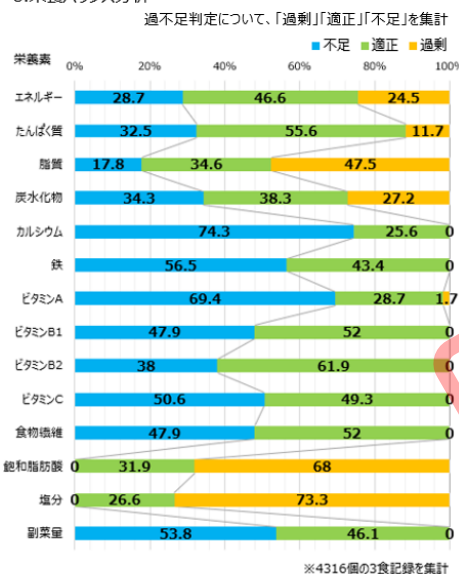
2) 体重変化：分析コメント記載



3) BMI変化：分析コメント記載



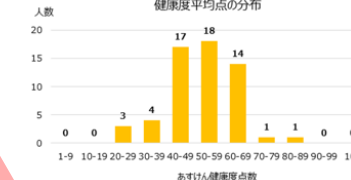
8.栄養/バランス分析



歩数分析：分析コメント記載



健康度平均点の分布



■ 良好な点

継続的な食事記録を行っている加入者では、栄養バランスの適正化や、BMIの改善傾向が確認されました。中には最大9kgの減量に成功した方もおり、アプリの活用が健康行動の変容に繋がっていることがうかがえます。自発的な気づきや修正力も評価できます。

■ 総合所見

利用者全員が日々の食事記録や体重管理に意欲的に取り組む様子が見られ、栄養バランスの改善や健康意識の高まりが確認されます。特に継続的に記録を行うことで、行動変容や生活習慣の見直しにつながっている傾向も伺えます。今後もこうした取り組みを続けることで、より健やかで安定した生活習慣の定着が期待されます。

■ 改善点

脂質や塩分の過剰摂取が多く見られ、生活習慣病リスクの増加が懸念されます。また、たんぱく質や炭水化物の不足、特に朝食を抜く傾向も課題です。簡便な朝食レシピの紹介や、調味料・加工食品の見直しを促す工夫により、栄養バランスの改善が期待されます。

学研健康保険組合



「禁煙チャレンジサポート」の
試験運用について

「禁煙チャレンジサポート」の試験運用について:はじめに・参考資料①

■喫煙により罹患リスクが上昇する疾病

肺がん、口腔・咽頭がん、喉頭がん、食道がん、虚血性心疾患(心筋梗塞、狭心症)、脳卒中、など

■肺がんは最も死亡率の高いがん

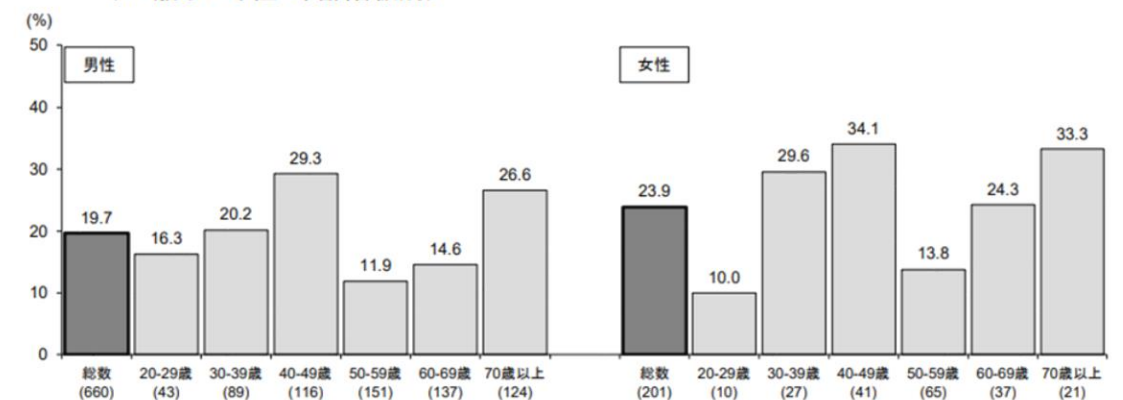
- ・2022年に全世界で最も死亡が多かったがん ➡ 肺がん —国際がん研究機関・IARCの発表による(2024年)
- ・日本においては、2022年の新規発症がん数100万5,157例の内、
肺がんは総数で第二位(13.6%[13万6,723例])**死亡数で第一位(19.5%[8万3,243例])**

■禁煙意思の有無

厚生労働省の「令和5年国民健康・栄養調査」によると、
「現在習慣的に喫煙している者におけるたばこをやめたいと思う者の割合」は全体で**20.7%**である。
男女別では、男性で19.7%、女性で23.9%、
年代別では、男女共に40-49歳が最も高くなっている。
【40歳代男性:29.3%、40歳代女性:34.1%】

(右図:厚生労働省「令和5年国民健康・栄養調査」より)

図 36 現在習慣的に喫煙している者におけるたばこをやめたいと思う者の割合
(20歳以上、性・年齢階級別)



「禁煙チャレンジサポート」の試験運用について:参考資料②

新型たばこ(加熱式・電子)による健康被害の懸念

■加熱式たばこ

- ・たばこ葉やその加工品を電気加熱しエアロゾルを吸入する
- ・ニコチンへの依存性は紙巻たばこと変わらない

■電子たばこ

- ・専用のリキッドを電気加熱し蒸気を吸入する
- ・蒸気にホルムアルデヒド等の有害物質を含む製品がある

- ▶ 近年20～30代を中心に普及
紙巻たばこからの移行も進む
- ▶ 煙や臭いが少なく「安全」「クリーン」と誤解されやすい

図1 20歳以上 現在習慣的に喫煙している者の割合の年次推移

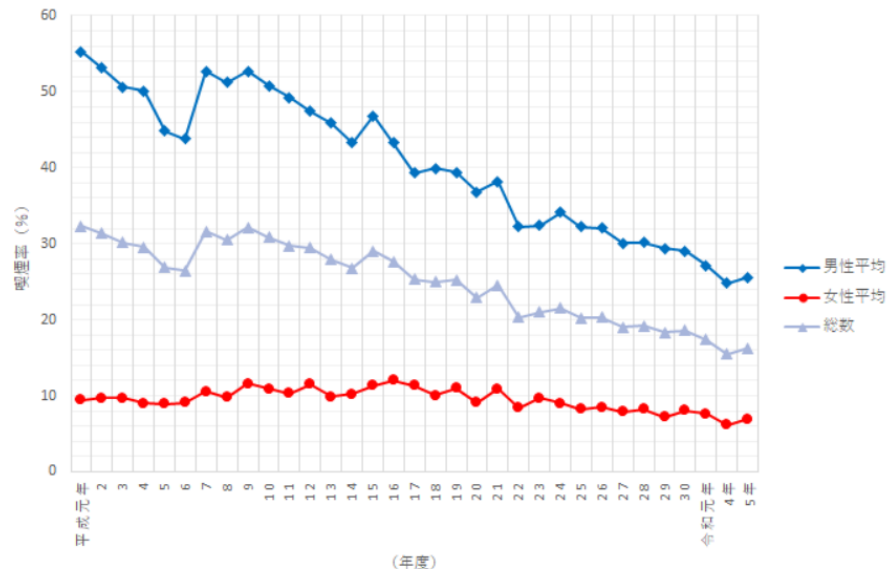
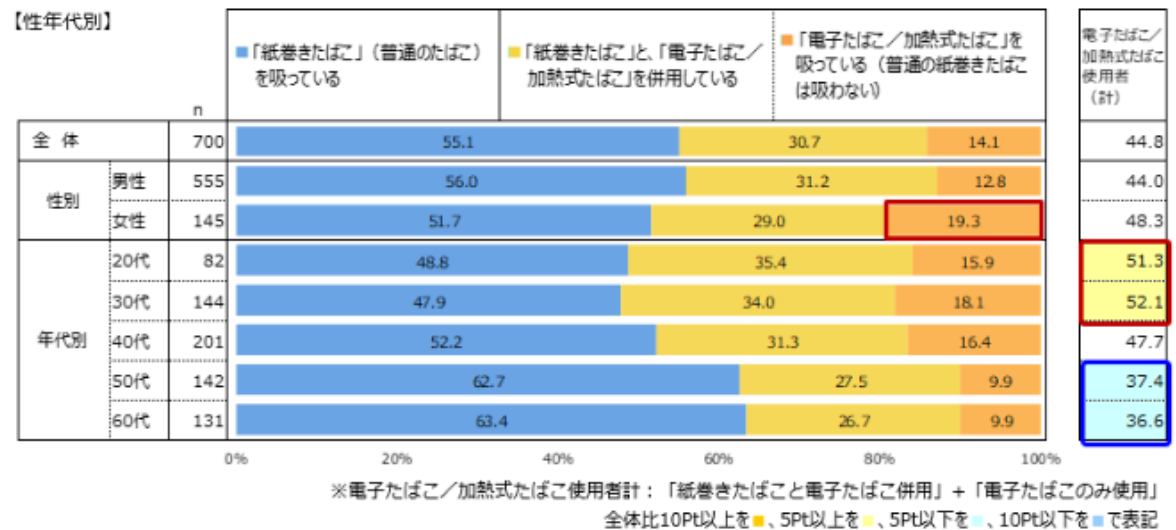


図2 【性年代別】



禁煙支援事業「禁煙チャレンジサポート」について

背景・課題

- 当組合の被保険者の喫煙率は全体の約15.6%、約500人(2024年時点)
- 令和6年度の肺の悪性新生物の医療費は、令和4年度の437%、令和5年度の105%
- 令和6年度で契約終了した禁煙プログラム「CureApp」は、利用料金は無料であったが、年間利用者はごく少数(5名以下)にとどまっており、その後の禁煙状況がつかみ切れていなかった。

対策

- 動機づけから実行、職場内支援体制の醸成まで一貫支援する3つの施策により、禁煙行動を多角的に支援する。
- 制度名称:「禁煙チャレンジサポート」
 - A) 禁煙学習サポート :喫煙者のeラーニング受講へのインセンティブ
 - B) 禁煙外来サポート :禁煙外来受診者への補助
 - C) 禁煙リーダーサポート:禁煙支援者育成と実績に対するインセンティブ

今後の予定

- 令和8年度からの導入を目指し、令和7年度より試験運用を実施し、効果検証する。
- 令和7年度分:9月告知、10月より受付開始

「禁煙チャレンジサポート」各サポートの説明

施策名	A)禁煙学習サポート	B)禁煙外来サポート	C)禁煙リーダーサポート
対象者	健診における問診で喫煙習慣があると回答した被保険者		被保険者のうち禁煙支援活動に意欲のある者
支援条件	指定のeラーニング(動画教材)を視聴し、受講報告を提出	医療機関の禁煙外来を保険診療で完了し、完了証明書を提出	J-STOPネクスト※「禁煙支援コース」修了証の提出＋継続的支援の実績報告
補助内容／補助上限	受講完了後、500pt 1回／人	1万円(年1回上限) 1回／年	以下いずれか場合に500pt付与 ① プログラム修了 ② B申請時の支援者として認定
想定利用人数	喫煙習慣のある被保険者1割 50人	10人(令和7年度)	①5人(令和7年度)
申請方法	WEBフォームより事前申し込み。申し込み後、サポート条件や申請方法等についての案内をメールで送付します		
	組合指定の申請フォームより完了証明書を添付のうえ申請		①修了証提出 ②Bの完了証に氏名併記等
実施時期／費用	令和8年度(令和7年度は10月から試験運用)／費用は令和8年度保健事業費に計上		
備考	eラーニング教材はスマホ・PCで受講可能(10分程度)	医療機関によっては完了証明書発行に文書料がかかる場合あり	J-STOPネクストは無料でWeb受講可能、厚労省監修の信頼ある教材

※)J-STOPネクスト(正式: Japan Smoking cessation Training Outreach Project-Next)は、日本禁煙推進医師歯科医師連盟と公益社団法人 地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センターが共同で開発・提供する、医療従事者や保健指導者向けの無料オンライン禁煙支援教育プログラムです。

「禁煙チャレンジサポート」:評価指標

この制度における評価指標は以下の通り、評価は一年ごととする。

区分	施策	評価区分	指標項目	指標内容	評価時期	データ収集方法
A	禁煙学習サポート	プロセス	eラーニング受講者数	インセンティブ対象となる受講完了者数	月次 / 四半期	Pep Upログ、申請フォーム
		アウトカム	行動意識の変化	「禁煙したいと思った」割合	受講前後	eラーニング内アンケート
		アウトカム	禁煙行動への移行率	受講後1ヶ月以内に禁煙を試みた者の割合	年度末	フォローアップアンケート
B	禁煙外来サポート	プロセス	補助申請者数	禁煙外来受診に対する補助申請人数	月次	年度末集計
		アウトカム	禁煙継続者数	受診から3ヶ月以上禁煙を継続した人数	年度末	医療機関の診断記録または自己申告
		アウトカム	医療費変化(試験的)	肺疾患に関する医療費推移	年度末	レセプト分析データ
C	禁煙リーダーサポート	プロセス	禁煙リーダー登録数	所定の研修を受講し修了証を受領した人数	開始時・中間・年度末	登録報告
		アウトカム	喫煙率の変化	配属部署・対象グループの喫煙率の推移	年度初・末	健診結果アンケート
		アウトカム	禁煙外来・学習参加者の増加率	リーダー介在事業所の禁煙習慣の変化	年度末	集計データとの突合

学研健康保険組合

「インフルエンザワクチン接種補助事業」
の試験運用について

「インフルエンザワクチン接種補助事業」の試験運用について:はじめに

■日本におけるインフルエンザワクチンの接種率

65歳以上が54.8%、1～6歳が48.3%に対し、**13～65歳では23.3%と低い接種率にとどまっている。**
原因として考えられること:①公的補助がない年代である、②多忙である、③重症化リスクに対する懸念が薄い

■働く世代のインフルエンザワクチン接種の効果

- ・個人の健康を守るだけでなく、職場での感染拡大を防ぎ、業務の生産性維持と安定運営につながる。
- ・他者との接触が多く感染の拡大源になりやすい世代であるため、予防接種の促進によって家庭内における二次感染も抑止できる。
基礎疾患を持つ高齢者や、受験等を控えた子どものいる家庭では二次感染の予防は特に重視されるためワクチン接種の要望も高いと考えられる。

費用補助によって接種への心理的・経済的ハードルを下げることで接種率の向上が期待できる。
被保険者の接種率が向上すれば、被扶養者の受診も含め医療費抑制につながると考えられる。

インフルエンザワクチン接種補助事業(試験運用)

本補助制度は他の健康保険組合でも広く導入されており、当健保においても以前より加入者からの要望や問い合わせが多く寄せられている。インフルエンザによる重症化の予防や健康意識の向上、さらには医療費の適正化を図ることを目的として、ワクチン接種費用の補助を開始したい。なお、令和8年度からの本格導入に先立ち、令和7年度は制度内容の検証を兼ねて試験的に運用する。

対 象 者	当組合の被保険者(接種証明書の証憑日において当組合に加入している者)
補 助 内 容	被保険者1名につき2,000円※相当分を補助 ※)他健保では1,000～2,000円／回程度
申 請 条 件	①申請は1年度につき1回限り ②接種証明書または領収書の画像※添付 ※)ワクチン接種した者の氏名・接種日・医療機関名・支払金額が確認できるもの
申 請 期 間	令和7年11月1日～令和8年3月1日
受 付 人 数	先着1,000名※分(受付は先着順とし、上限に達し次第受付を終了) ※)他健保実績は20～25%程度
支 給 方 法	翌年度4月にデジタルギフト形式※で補助 ※受取困難な方には、別途対応方法を案内
想 定 費 用	約200万円(保健事業費)令和8年度で計上
備 考	その他の詳細については、当組合の公式サイトにてご案内します。試験運用の利用状況を踏まえ、令和8年度以降の本事業の実施有無や対象者、補助額等を決定します。

学研健康保険組合